

資料

令和元年度 藤沢市財務書類
(統一的な基準)

財務部 財政課

目 次

財務4表

<一般会計等>

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
附属明細書	5
注記	12

<全体>

貸借対照表	17
行政コスト計算書	18
純資産変動計算書	19
資金収支計算書	20
附属明細書	21
注記	22

<全体>

貸借対照表	26
行政コスト計算書	27
純資産変動計算書	28
資金収支計算書	29
附属明細書	30
注記	31

連結精算表	35
-------	----

一般会計等財務書類分析資料	47
---------------	----

※ 表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	891,759	固定負債	91,070
有形固定資産	836,303	地方債	71,000
事業用資産	474,982	長期未払金	-
土地	378,304	退職手当引当金	19,030
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	173,742	その他	1,040
建物減価償却累計額	△ 88,247	流動負債	10,952
工作物	20,606	1年内償還予定地方債	8,750
工作物減価償却累計額	△ 12,279	未払金	-
船舶	13	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 13	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,624
航空機	-	預り金	267
航空機減価償却累計額	-	その他	310
その他	-	負債合計	102,022
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,857	固定資産等形成分	903,041
インフラ資産	351,684	余剰分(不足分)	△ 94,462
土地	263,781		
建物	9,877		
建物減価償却累計額	△ 6,689		
工作物	182,349		
工作物減価償却累計額	△ 102,019		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,385		
物品	40,166		
物品減価償却累計額	△ 30,528		
無形固定資産	418		
ソフトウェア	93		
その他	325		
投資その他の資産	55,038		
投資及び出資金	45,543		
有価証券	-		
出資金	45,543		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,702		
長期貸付金	-		
基金	7,894		
減債基金	-		
その他	7,894		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 101		
流動資産	18,842		
現金預金	5,707		
未収金	1,972		
短期貸付金	0		
基金	11,281		
財政調整基金	11,281		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 118	純資産合計	808,579
資産合計	910,601	負債及び純資産合計	910,601

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	134,111
業務費用	76,270
人件費	27,550
職員給与費	22,732
賞与等引当金繰入額	1,624
退職手当引当金繰入額	1,199
その他	1,996
物件費等	47,598
物件費	34,575
維持補修費	3,878
減価償却費	9,072
その他	74
その他の業務費用	1,121
支払利息	436
徴収不能引当金繰入額	212
その他	474
移転費用	57,841
補助金等	16,932
社会保障給付	31,213
他会計への繰出金	8,125
その他	1,571
経常収益	6,976
使用料及び手数料	3,969
その他	3,007
純経常行政コスト	127,135
臨時損失	269
災害復旧事業費	17
資産除売却損	252
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	439
資産売却益	439
その他	-
純行政コスト	126,965

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	806,695	898,718	△ 92,023
純行政コスト(△)	△ 126,965		△ 126,965
財源	129,042		129,042
税金等	94,794		94,794
国県等補助金	34,248		34,248
本年度差額	2,077		2,077
固定資産等の変動(内部変動)		4,516	△ 4,516
有形固定資産等の増加		13,829	△ 13,829
有形固定資産等の減少		△ 9,529	9,529
貸付金・基金等の増加		13,287	△ 13,287
貸付金・基金等の減少		△ 13,071	13,071
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 193	△ 193	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,884	4,323	△ 2,439
本年度末純資産残高	808,579	903,041	△ 94,462

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	125,348
業務費用支出	67,507
人件費支出	28,073
物件費等支出	38,526
支払利息支出	436
その他の支出	472
移転費用支出	57,841
補助金等支出	16,932
社会保障給付支出	31,213
他会計への繰出支出	8,125
その他の支出	1,571
業務収入	132,917
税収等収入	94,806
国県等補助金収入	31,200
使用料及び手数料収入	3,967
その他の収入	2,943
臨時支出	17
災害復旧事業費支出	17
その他の支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	7,553
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,282
公共施設等整備費支出	13,044
基金積立金支出	3,664
投資及び出資金支出	300
貸付金支出	1,274
その他の支出	-
投資活動収入	7,980
国県等補助金収入	2,437
基金取崩収入	3,708
貸付金元金回収収入	1,275
資産売却収入	560
その他の収入	-
投資活動収支	△ 10,302
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,729
地方債償還支出	8,445
その他の支出	284
財務活動収入	10,542
地方債発行収入	10,542
その他の収入	-
財務活動収支	1,813
本年度資金収支額	△ 936
前年度末資金残高	6,287
本年度末資金残高	5,350

前年度末歳計外現金残高	349
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	356
本年度末現金預金残高	5,707

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価 償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (G)
事業用資産	565,208	17,822	7,508	575,522	100,540	4,337	474,982
土地	378,313	122	130	378,304	-	-	378,304
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	166,776	6,979	14	173,742	88,247	3,938	85,494
工作物	18,019	2,697	110	20,606	12,279	399	8,327
船舶	13	-	-	13	13	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,087	8,023	7,254	2,857	-	-	2,857
インフラ資産	458,312	3,722	1,642	460,392	108,708	3,437	351,684
土地	262,629	1,224	72	263,781	-	-	263,781
建物	9,886	-	9	9,877	6,689	236	3,188
工作物	181,271	1,103	26	182,349	102,019	3,201	80,329
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,526	1,395	1,536	4,385	-	-	4,385
物品	39,379	851	64	40,166	30,528	1,251	9,637
合計	1,062,899	22,395	9,214	1,076,080	239,776	9,025	836,303

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	26,455	216,716	22,227	93,818	27,596	11,377	76,210	474,982
土地	19,727	181,419	17,277	83,255	25,894	6,305	44,427	378,304
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,515	33,939	4,760	8,547	516	3,046	29,589	85,494
工作物	2,040	818	157	923	1,184	2,024	1,181	8,327
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	173	539	32	1,094	3	3	1,013	2,857
インフラ資産	351,520	99	18	-	3	12	31	351,684
土地	263,738	-	-	-	-	12	31	263,781
建物	3,188	-	-	-	-	-	-	3,188
工作物	80,300	11	18	-	-	-	-	80,329
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,294	88	-	-	3	-	-	4,385
物品	688	2,432	227	4,424	23	1,234	609	9,637
合計	378,663	219,246	22,472	98,242	27,623	12,623	76,850	836,303

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考)財産 に関する 調書記載額
藤沢市土地開発公社	5	11,991	6,964	5,027	5	100.00%	5,027	0	5
財団法人藤沢市開発経営公社	1	15,878	674	15,204	1	100.00%	15,204	0	1
社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会	5	681	315	366	5	100.00%	366	0	5
公益財団法人藤沢市保健医療財団	145	1,299	367	932	210	69.05%	643	0	145
財団法人藤沢市みらい創造財団	200	1,855	986	869	300	66.67%	579	0	2
公益財団法人 湘南産業振興財団	127	561	158	403	279	45.35%	183	0	127
財団法人藤沢市まちづくり協会	70	2,017	912	1,105	70	100.00%	1,105	0	700
下水道会計出資金	37,891	164,316	107,160	57,156	37,891	100.00%	57,155	0	0
病院会計出資金	6,592	23,749	18,787	4,963	6,592	100.00%	4,963	0	0
(株)藤沢市興業公社	6	1,170	354	815	10	56.68%	462	0	6
藤沢市民会館サービス・センター(株)	5	146	77	69	10	52.00%	36	0	5
合計	45,046	223,663	136,754	86,909	45,373		85,362	0	996

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価 減 (H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産 に関する 調書記載額
公益財団法人 神奈川県暴力追放推進センター	9	518	3	515	500	1.80%	9	0	9	9
公益財団法人 かながわ国際交流財団	2	4,667	52	4,614	892	0.23%	11	0	2	2
地方公共団体金融機構	13	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	0.08%	254	0	13	13
公益財団法人 かながわ健康財団	2	933	44	889	728	0.33%	3	0	2	2
公益財団法人 かながわ海岸美化財団	56	1,949	103	1,846	1,789	3.12%	58	0	56	56
神奈川県信用保証協会	116	812,416	733,425	78,991	57,040	0.20%	160	0	116	116
社団法人 江の島ヨットクラブ基金	1	131	7	124	124	0.81%	1	0	1	1
神奈川県農業信用基金協会出資金	2	233,850	222,322	11,528	5,343	0.04%	5	0	2	2
公益社団法人 神奈川県農業公社	1	213	109	104	71	1.69%	2	1	0	1
公益財団法人 神奈川県栽培漁業協会	3	724	60	663	620	0.41%	3	0	3	3
全国漁業信用基金協会	0	287,209	223,342	63,867	43,354	0.00%	0	0	0	0
公益財団法人リバーフロント研究所	1	1,946	354	1,591	542	0.18%	3	0	1	1
(株)テレビ神奈川	29	22,839	16,844	5,995	3,600	0.80%	48	0	29	29
(株)ジェイコム湘南	100	98,559	24,451	74,108	5,772	1.73%	1,284	0	100	100
藤沢エフエム放送(株)	10	159	4	155	155	6.43%	10	0	10	10
(株)湘南なぎさパーク	150	3,636	1,475	2,160	730	20.55%	444	0	150	150
(株)サンパル藤沢	2	127	76	51	10	15.00%	8	0	2	2
湘南青果(株)	16	542	446	96	50	32.00%	31	14	2	16
合計	512	25,817,116	25,245,922	571,195	137,922		2,332	15	497	513

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	11,281				11,281	11,281
藤沢市公共施設整備基金	4,549				4,549	4,549
藤沢市愛の輪福祉基金	539				539	539
藤沢市みどり基金	737				737	737
藤沢市交通安全対策基金	36				36	36
藤沢市平和基金	87				87	87
藤沢市文化振興基金	116				116	116
藤沢市環境基金	132				132	132
藤沢市スポーツ振興基金	95				95	95
藤沢市災害復興基金	514				514	514
藤沢市教育応援基金	110				110	110
藤沢市森林環境譲与税基金	17				17	17
一般会計 合計	18,215	0	0	0	18,215	18,215
藤沢市大庭台墓園基金	960				960	960
一般会計等 合計	19,175	0	0	0	19,175	19,175

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
生活改善対策事業貸付金(住宅資金・元金)	-	-	0	0	0
合計	-	-	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	22	1
小計	22	1
【未収金】		
税等未収金		
市税	1,514	90
国庫支出金		
県支出金		
その他の未収金		
分担金及び負担金	41	2
使用料及び手数料	38	2
諸収入	87	5
小計	1,680	100
一般会計 合計	1,702	101
【未収金】		
なし		
北部第二(三地区)土地区画整理事業費 合計	0	0
【未収金】		
なし		
墓園事業費 合計	0	0
一般会計等 合計	1,702	101

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	1	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	687	41
国庫支出金	935	56
県支出金	197	12
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
諸収入	88	5
小計	1,907	114
一般会計 合計	1,908	114
【未収金】		
税等未収金		
国庫支出金	56	3
北部第二(三地区)土地区画整理事業費 合計	56	3
【未収金】		
その他の未収金		
使用料及び手数料	8	0
墓園事業費 合計	8	0
一般会計等 合計	1,972	118

(1)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共 団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内 償還予定						うち共同 発行債	うち住民 公募債	
【通常分】										
一般公共事業	7,441	607	1,796		1,131	4,514				
公営住宅建設	831	133	386	182	262					
災害復旧										
教育・福祉施設	13,358	1,758	8,984	1,550	384	2,441				
一般単独事業	40,167	3,951	1,190	2,799	9,707	26,471				
その他	1,826	130	69	38						1,719
【特別分】										
臨時財政対策債	14,597	1,783	14,597							
減税補てん債										
退職手当債										
その他	1,530	388	1,530							
合計	79,750	8,750	28,552	4,569	11,483	33,426				1,719

②地方債等(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
79,750	72,612	5,900	1,101	24	113	0	0	0.43%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
79,750	8,687	9,231	8,646	7,782	7,506	23,934	11,011	2,954	0

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	19,572	1,199	1,741		19,030
賞与引当金	1,605	1,624	1,605		1,624
徴収不能引当金	216	421	418		219
合計	21,393	3,244	3,763		20,874

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への 公共施設等整備 補助金等 (所有外資産分)	法人立保育所施設整備補助金	申請者	745	保育所施設の整備に対する補助
	藤沢都市計画事業北部第二(三地区)土地区画 整理事業 区域内特別給水装置工事負担金	藤沢市下水道事業 管理者	100	特別給水装置工事負担金
	子ども・子育て支援事業施設整備費補助金	申請者	4	子育て支援事業施設整備に対する補助金
	その他		458	
	計		1,308	
その他の補助金等	雨水処理等負担金	藤沢市下水道事業 管理者	4,034	下水道の管理に対する負担
	神奈川県後期高齢者医療広域連合市町村定率 負担金	神奈川県後期高齢者 医療広域連合	3,043	一部事務組合に対する負担
	市民病院運営費負担金	藤沢市民病院	1,329	市民病院の運営に対する負担
	放課後児童健全育成事業の運営補助金ほか	公益財団法人 藤沢市みらい創造財団	751	運営補助
	資源回収事業補助金	申請者	431	資源回収事業に対する補助
	幼稚園等就園奨励費補助金	私立幼稚園等	350	私立幼稚園等に対する補助
	その他		5,685	
	計		15,624	
合計		16,932		

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		82,896
		地方譲与税		805
		利子割交付金		47
		配当割交付金		438
		株式譲渡交付		264
		地方消費税交付		7,091
		ゴルフ場利用税交付金		17
		自動車所得税交付金		224
		環境性能割交付金		70
		地方特例交付金		1,080
		地方交付税		116
		交通安全対策特別交付金		49
		分担金及び負担金		1,343
		寄付金		353
		小計		94,794
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,481
			都道府県等支出金	156
			計	1,637
		経常的補助金	国庫支出金	22,294
			都道府県等支出金	9,530
計			31,824	
小計		33,461		
合計		128,254		
北部第二(三地区)土地 区画整理事業費会計	税収等	繰入金		-
		小計		-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	614
			都道府県等支出金	173
			計	787
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		787	
	合計		787	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	126,965	31,811	4,034	82,889	8,231
有形固定資産等の増加	13,829	2,437	6,508	4,884	0
貸付金・基金等の増加	13,287	0	0	12,008	1,279
その他					
合計	154,081	34,248	10,542	99,781	9,509

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	4
要求払預金	5,702
短期投資	-
合計	5,707

注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年 ～ 60 年

工作物 7 年 ～ 75 年

物品 3 年 ～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討

し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 資産計上基準

次の資産については、取得価額がそれぞれに定める価額以上の場合に資産として計上しています。

工作物（道路以外）	100万円以上
機械器具（建物付属設備）	100万円以上
物品	100万円以上
ソフトウェア	100万円以上
リース資産	総額 300万円以上

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
藤沢市土地開発公社	0 百万円	0 百万円	6,653 百万円	6,653 百万円
公益財団法人藤沢市 まちづくり協会	0 百万円	0 百万円	115 百万円	115 百万円
合 計	0 百万円	0 百万円	6,768 百万円	6,768 百万円

(2) 係争中の訴訟等

偶発債務に該当する重要な事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計、墓園事業費特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲の中で、区画整理事業のうち宅地造成事業に係る事業費については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	△5.21 %
連結実質赤字比率	△13.95 %
実質公債費比率	2.3 %
将来負担比率	47.1 %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事象はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計	3,829 百万円
北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計	175 百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、当市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・ 現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む。）
- ・ 売却が既に決定している、又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産	1,228 百万円
土地	861 百万円
建物	25 百万円
工作物	219 百万円
建設仮勘定	39 百万円
物品	84 百万円

貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

当市は減債基金を計上していません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当する金額はありません。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	141,737 百万円
充当可能財源等	104,171 百万円
標準財政規模	86,145 百万円
算入公債費等の額	6,483 百万円

⑤ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び藤沢市の固定資産台帳計上基準の原則的な評価基準及び評価方法によって評価しています。

⑥ 建物のうち 350 百万円（簿価）は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支（利払前） $\Delta 2,357$ 百万円
 ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	154,948 百万円	150,228 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2,778 百万円	2,148 百万円
資金収支計算書	157,726 百万円	152,376 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計、墓園事業費特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,553 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,437 百万円
未収債権・未払債務等の増加	453 百万円
減価償却費	$\Delta 9,072$ 百万円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 20$ 百万円
退職手当引当金繰入額	542 百万円
徴収不能引当金繰入額	$\Delta 3$ 百万円
資産除売却益（損）	187 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>2,077 百万円</u>

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	一般会計	7,500 百万円
	北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計	800 百万円
一時借入金に係る利子額		0 百万円

- ⑤ 重要な非資金取引

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は 785 百万円です。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,028,601	固定負債	207,032
有形固定資産	1,011,958	地方債等	126,148
事業用資産	487,967	長期未払金	-
土地	378,304	退職手当引当金	22,391
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	192,020	その他	58,493
建物減価償却累計額	△ 94,983	流動負債	21,364
工作物	23,106	1年内償還予定地方債等	13,690
工作物減価償却累計額	△ 13,397	未払金	4,530
船舶	13	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 13	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,169
航空機	-	預り金	267
航空機減価償却累計額	-	その他	708
その他	56	負債合計	228,396
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,861	固定資産等形成分	1,039,882
インフラ資産	501,626	余剰分(不足分)	△ 207,223
土地	278,868	他団体出資等分	-
建物	21,828		
建物減価償却累計額	△ 12,961		
工作物	417,678		
工作物減価償却累計額	△ 210,765		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,978		
物品	100,873		
物品減価償却累計額	△ 78,509		
無形固定資産	1,485		
ソフトウェア	727		
その他	758		
投資その他の資産	15,158		
投資及び出資金	1,061		
有価証券	-		
出資金	1,060		
その他	0		
長期延滞債権	3,459		
長期貸付金	3		
基金	10,576		
減債基金	-		
その他	10,576		
その他	479		
徴収不能引当金	△ 420		
流動資産	32,454		
現金預金	14,641		
未収金	6,799		
短期貸付金	0		
基金	11,281		
財政調整基金	11,281		
減債基金	-		
棚卸資産	41		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 308		
繰延資産	-	純資産合計	832,659
資産合計	1,061,055	負債及び純資産合計	1,061,055

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	226,168
業務費用	111,066
人件費	38,643
職員給与費	29,923
賞与等引当金繰入額	2,156
退職手当引当金繰入額	1,508
その他	5,056
物件費等	68,569
物件費	47,232
維持補修費	5,350
減価償却費	15,894
その他	93
その他の業務費用	3,854
支払利息	1,528
徴収不能引当金繰入額	690
その他	1,637
移転費用	115,102
補助金等	82,307
社会保障給付	31,217
その他	1,578
経常収益	30,854
使用料及び手数料	27,234
その他	3,620
純経常行政コスト	195,314
臨時損失	430
災害復旧事業費	17
資産除売却損	285
損失補償等引当金繰入額	-
その他	128
臨時利益	684
資産売却益	439
その他	245
純行政コスト	195,060

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	832,951	1,039,393	△ 206,442	-
純行政コスト(△)	△ 195,060		△ 195,060	-
財源	194,961		194,961	-
税収等	124,372		124,372	-
国県等補助金	70,589		70,589	-
本年度差額	△ 99		△ 99	-
固定資産等の変動(内部変動)		983	△ 983	
有形固定資産等の増加		17,835	△ 17,799	
有形固定資産等の減少		△ 16,395	16,395	
貸付金・基金等の増加		15,759	△ 15,795	
貸付金・基金等の減少		△ 16,217	16,217	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 193	△ 193		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	△ 300	300	
本年度純資産変動額	△ 292	489	△ 782	-
本年度末純資産残高	832,659	1,039,882	△ 207,223	-

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	209,940
業務費用支出	94,838
人件費支出	39,011
物件費等支出	52,748
支払利息支出	1,528
その他の支出	1,552
移転費用支出	115,102
補助金等支出	82,307
社会保障給付支出	31,217
その他の支出	1,578
業務収入	220,622
税収等収入	122,162
国県等補助金収入	67,541
使用料及び手数料収入	27,365
その他の収入	3,555
臨時支出	279
災害復旧事業費支出	17
その他の支出	262
臨時収入	476
業務活動収支	10,880
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,499
公共施設等整備費支出	16,298
基金積立金支出	3,926
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,275
その他の支出	-
投資活動収入	9,275
国県等補助金収入	2,989
基金取崩収入	4,438
貸付金元金回収収入	1,275
資産売却収入	560
その他の収入	12
投資活動収支	△ 12,225
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,713
地方債等償還支出	13,264
その他の支出	449
財務活動収入	12,586
地方債等発行収入	12,586
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,127
本年度資金収支額	△ 2,472
前年度末資金残高	16,757
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	14,285
前年度末歳計外現金残高	349
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	356
本年度末現金預金残高	14,641

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	585,925	18,101	7,666	596,360	108,393	5,016	487,967
土地	378,313	122	130	378,304	-	-	378,304
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	185,002	7,048	31	192,020	94,983	4,549	97,037
工作物	20,447	2,770	111	23,106	13,397	467	9,709
船舶	13	-	-	13	13	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	56	-	-	56	-	-	56
建設仮勘定	2,094	8,162	7,395	2,861	-	-	2,861
インフラ資産	720,879	6,343	1,869	725,352	223,726	7,688	501,626
土地	277,720	1,224	76	278,868	-	-	278,868
建物	21,819	50	41	21,828	12,961	470	8,867
工作物	415,678	2,079	80	417,678	210,765	7,218	206,913
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,661	2,989	1,672	6,978	-	-	6,978
物品	99,340	1,927	394	100,873	78,509	2,938	22,364
合計	1,406,144	26,370	9,929	1,422,585	410,628	15,642	1,011,958

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げにより算定）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年 ～ 60 年

工作物 7 年 ～ 75 年

物品 3 年 ～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、地方公営企業会計以外の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、短期的に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各会計の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
藤沢市土地開発公社	0 百万円	0 百万円	6,653 百万円	6,653 百万円
公益財団法人藤沢市 まちづくり協会	0 百万円	0 百万円	115 百万円	115 百万円
合 計	0 百万円	0 百万円	6,768 百万円	6,768 百万円

(2) 係争中の訴訟等

偶発債務に該当する重要な事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体対象団体（会計）

区分	団体（会計）名	区分	連結の方法
全体財務書類	国民健康保険事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	介護保険事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	後期高齢者医療事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	湘南台駐車場事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	下水道事業費特別会計	地方公営企業会計	全部連結
全体財務書類	市民病院事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、当市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
- ・売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産（ただし、地方公営企業会計については、売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産）

イ 内訳

事業用資産	1,228 百万円
土地	861 百万円
建物	25 百万円
工作物	219 百万円
建設仮勘定	39 百万円
物品	84 百万円

貸借対照表における簿価を記載しています。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,039,309	固定負債	211,497
有形固定資産	1,016,554	地方債等	128,181
事業用資産	492,250	長期未払金	-
土地	379,432	退職手当引当金	24,028
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	198,531	その他	59,289
建物減価償却累計額	△ 98,435	流動負債	27,729
工作物	23,311	1年内償還予定地方債等	18,721
工作物減価償却累計額	△ 13,505	未払金	5,353
船舶	13	未払費用	17
船舶減価償却累計額	△ 13	前受金	78
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,385
航空機	-	預り金	340
航空機減価償却累計額	-	その他	835
その他	56	負債合計	239,227
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,861	固定資産等形成分	1,050,837
インフラ資産	501,609	余剰分(不足分)	△ 193,465
土地	278,851	他団体出資等分	1,176
建物	21,828		
建物減価償却累計額	△ 12,961		
工作物	417,678		
工作物減価償却累計額	△ 210,765		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,978		
物品	102,118		
物品減価償却累計額	△ 79,422		
無形固定資産	1,997		
ソフトウェア	747		
その他	1,250		
投資その他の資産	20,757		
投資及び出資金	1,097		
有価証券	600		
出資金	497		
その他	0		
長期延滞債権	3,469		
長期貸付金	543		
基金	13,296		
減債基金	-		
その他	13,296		
その他	2,774		
徴収不能引当金	△ 422		
流動資産	58,466		
現金預金	22,673		
未収金	7,604		
短期貸付金	146		
基金	11,382		
財政調整基金	11,332		
減債基金	50		
棚卸資産	16,931		
その他	39		
徴収不能引当金	△ 309		
繰延資産	-	純資産合計	858,548
資産合計	1,097,775	負債及び純資産合計	1,097,775

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	265,640
業務費用	116,055
人件費	43,819
職員給与費	33,097
賞与等引当金繰入額	2,545
退職手当引当金繰入額	1,679
その他	6,499
物件費等	67,905
物件費	44,593
維持補修費	5,494
減価償却費	16,229
その他	1,589
その他の業務費用	4,331
支払利息	1,534
徴収不能引当金繰入額	691
その他	2,105
移転費用	149,585
補助金等	116,293
社会保障給付	31,181
その他	2,112
経常収益	32,884
使用料及び手数料	27,234
その他	5,650
純経常行政コスト	232,757
臨時損失	433
災害復旧事業費	17
資産除売却損	288
損失補償等引当金繰入額	-
その他	128
臨時利益	685
資産売却益	440
その他	245
純行政コスト	232,506

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	858,204	1,050,470	△ 193,438	1,172
純行政コスト(△)	△ 232,506		△ 232,506	-
財源	232,079		232,079	-
税収等	144,283		144,283	-
国県等補助金	87,795		87,795	-
本年度差額	△ 427		△ 427	-
固定資産等の変動(内部変動)		770	△ 770	
有形固定資産等の増加		18,052	△ 18,016	
有形固定資産等の減少		△ 16,776	16,776	
貸付金・基金等の増加		16,119	△ 16,155	
貸付金・基金等の減少		△ 16,625	16,625	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 193	△ 193		
他団体出資等分の増加			△ 16	16
他団体出資等分の減少			12	△ 12
比例連結割合変更に伴う差額	941	77	864	-
その他	23	△ 287	310	
本年度純資産変動額	344	367	△ 27	4
本年度末純資産残高	858,548	1,050,837	△ 193,465	1,176

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	249,726
業務費用支出	100,149
人件費支出	44,023
物件費等支出	52,532
支払利息支出	1,548
その他の支出	2,046
移転費用支出	149,576
補助金等支出	116,292
社会保障給付支出	31,181
その他の支出	2,103
業務収入	259,605
税収等収入	142,105
国県等補助金収入	84,775
使用料及び手数料収入	27,365
その他の収入	5,360
臨時支出	279
災害復旧事業費支出	17
その他の支出	262
臨時収入	476
業務活動収支	10,077
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,049
公共施設等整備費支出	15,466
基金積立金支出	4,165
投資及び出資金支出	134
貸付金支出	1,285
その他の支出	0
投資活動収入	9,747
国県等補助金収入	3,053
基金取崩収入	4,683
貸付金元金回収収入	1,428
資産売却収入	570
その他の収入	12
投資活動収支	△ 11,303
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,328
地方債等償還支出	13,762
その他の支出	566
財務活動収入	13,583
地方債等発行収入	13,579
その他の収入	4
財務活動収支	△ 745
本年度資金収支額	△ 1,971
前年度末資金残高	23,952
比例連結割合変更に伴う差額	336
本年度末資金残高	22,317
前年度末歳計外現金残高	349
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	356
本年度末現金預金残高	22,673

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加 額 (B)	本年度減少 額 (C)	本年度末残 高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累 計額 (E)	本年度減価 償却額 (F)	差引本年度 末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	593,740	18,175	7,711	604,204	111,954	5,191	492,250
土地	379,440	124	133	379,432	-	-	379,432
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	191,495	7,107	72	198,531	98,435	4,715	100,096
工作物	20,640	2,782	111	23,311	13,505	476	9,806
船舶	13	-	-	13	13	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	56	-	-	56	-	-	56
建設仮勘定	2,094	8,162	7,395	2,861	-	-	2,861
インフラ資産	720,873	6,336	1,875	725,335	223,726	7,688	501,609
土地	277,720	1,215	85	278,851	-	-	278,851
建物	21,819	50	41	21,828	12,961	470	8,867
工作物	415,678	2,079	80	417,678	210,765	7,218	206,913
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,656	2,992	1,669	6,978	-	-	6,978
物品	100,522	2,082	486	102,118	79,422	3,084	22,695
合計	1,415,135	26,593	10,072	1,431,656	415,102	15,963	1,016,554

注記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品等……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げにより算定）一部の連結対象団体（会計）においては、総平均法、最終仕入れ原価法によっている場合があります。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年 ～ 60 年

工作物 3 年 ～ 75 年

物品 2 年 ～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、各連結対象団体（会計）における見込利用期間（5年又は5.5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、一部の連結対象団体（会計）以外の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、短期的に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としていいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各団体（会計）の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

偶発債務に該当する重要な事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

区分	団体（会計）名	区分	連結の方法
連結財務書類	公益財団法人湘南産業振興財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市保健医療財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市まちづくり協会	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市みらい創造財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	一般財団法人藤沢市開発経営公社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	株式会社藤沢市興業公社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	藤沢市民会館サービスセンター株式会社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	藤沢市土地開発公社	地方三公社	全部連結
連結財務書類	社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	神奈川県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結

連結の方法は次のとおりです。

① 地方三公社は、全部連結の対象としています。

② 第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としていま

す。ただし、出資割合が 25 %未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

③ 広域連合は、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、当市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
- ・売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産（ただし、一部の連結対象団体（会計）については、売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産）

イ 内訳

事業用資産	1,228 百万円
土地	861 百万円
建物	25 百万円
工作物	219 百万円
建設仮勘定	39 百万円
物品	84 百万円

貸借対照表における簿価を記載しています。

	一般会計	北部第二(三地区) 土地区画整理事業費	基園事業費	柄沢特定土地区画 整理事業費	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
【資産の部】							
固定資産	829,600	3,316	58,843	-	891,759	-	891,759
有形固定資産	775,104	3,316	57,883	-	836,303	-	836,303
事業用資産	417,100	-	57,882	-	474,982	-	474,982
土地	321,934	-	56,370	-	378,304	-	378,304
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建物	171,359	-	2,382	-	173,742	-	173,742
建物減価償却累計額	△ 87,161	-	△ 1,087	-	△ 88,247	-	△ 88,247
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
工作物	20,369	-	236	-	20,606	-	20,606
工作物減価償却累計額	△ 12,259	-	△ 20	-	△ 12,279	-	△ 12,279
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
船舶	13	-	-	-	13	-	13
船舶減価償却累計額	△ 13	-	-	-	△ 13	-	△ 13
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,857	-	-	-	2,857	-	2,857
インフラ資産	348,368	3,316	-	-	351,684	-	351,684
土地	263,631	150	-	-	263,781	-	263,781
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,877	-	-	-	9,877	-	9,877
建物減価償却累計額	△ 6,689	-	-	-	△ 6,689	-	△ 6,689
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
工作物	180,101	2,248	-	-	182,349	-	182,349
工作物減価償却累計額	△ 101,594	△ 426	-	-	△ 102,019	-	△ 102,019
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,041	1,344	-	-	4,385	-	4,385
物品	40,155	-	10	-	40,166	-	40,166
物品減価償却累計額	△ 30,519	-	△ 10	-	△ 30,528	-	△ 30,528
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	418	-	-	-	418	-	418
ソフトウェア	93	-	-	-	93	-	93
その他	325	-	-	-	325	-	325
投資その他の資産	54,078	-	960	-	55,038	-	55,038
投資及び出資金	45,543	-	-	-	45,543	-	45,543
有価証券	-	-	-	-	-	-	-
出資金	45,543	-	-	-	45,543	-	45,543
その他	0	-	-	-	0	-	0
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,702	-	-	-	1,702	-	1,702
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-
基金	6,934	-	960	-	7,894	-	7,894
減価基金	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,934	-	960	-	7,894	-	7,894
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 101	-	-	-	△ 101	-	△ 101
流動資産	18,152	615	75	-	18,842	-	18,842
現金預金	5,076	562	68	-	5,707	-	5,707
資金	4,720	562	68	-	5,350	-	5,350
歳計外現金	356	-	-	-	356	-	356
未収金	1,908	56	8	-	1,972	-	1,972
短期貸付金	0	-	-	-	0	-	0
基金	11,281	-	-	-	11,281	-	11,281
財政調整基金	11,281	-	-	-	11,281	-	11,281
減価基金	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 114	△ 3	0	-	△ 118	-	△ 118
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	847,751	3,932	58,918	-	910,601	-	910,601
【負債の部】							
固定負債	87,107	3,964	-	-	91,070	-	91,070
地方債等	67,036	3,964	-	-	71,000	-	71,000
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	19,030	-	-	-	19,030	-	19,030
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,040	-	-	-	1,040	-	1,040
流動負債	10,565	386	-	-	10,952	-	10,952
1年内償還予定地方債等	8,364	386	-	-	8,750	-	8,750
未払金	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,624	-	-	-	1,624	-	1,624
預り金	267	-	-	-	267	-	267
その他	310	-	-	-	310	-	310
負債合計	97,672	4,350	-	-	102,022	-	102,022
【純資産の部】							
固定資産等形成分	840,881	3,316	58,843	-	903,041	-	903,041
余剰分(不足分)	△ 90,802	△ 7,335	75	-	△ 94,462	-	△ 94,462
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	750,079	△ 418	58,918	-	808,579	-	808,579
負債及び純資産合計	847,751	3,932	58,918	-	910,601	-	910,601

	国民健康保険 事業費	湘南台駐車場 事業費	介護保険 事業費	後期高齢者 医療事業費	下水道事業費	市民病院事業	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【資産の部】										
固定資産	2,412	992	1,704	21	160,228	15,968	1,073,083	-	△ 44,483	1,028,601
有形固定資産	-	992	-	-	159,790	14,873	1,011,958	-	-	1,011,958
事業用資産	-	992	-	-	-	11,993	487,967	-	-	487,967
土地	-	-	-	-	-	-	378,304	-	-	378,304
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	18,278	192,020	-	-	192,020
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	△ 6,735	△ 94,983	-	-	△ 94,983
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	1,983	-	-	-	517	23,106	-	-	23,106
工作物減価償却累計額	-	△ 992	-	-	-	△ 127	△ 13,397	-	-	△ 13,397
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	13	-	-	13
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△ 13	-	-	△ 13
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	56	56	-	-	56
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	4	2,861	-	-	2,861
インフラ資産	-	-	-	-	149,942	-	501,626	-	-	501,626
土地	-	-	-	-	15,087	-	278,868	-	-	278,868
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	11,950	-	21,828	-	-	21,828
建物減価償却累計額	-	-	-	-	△ 6,272	-	△ 12,961	-	-	△ 12,961
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	235,329	-	417,678	-	-	417,678
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	△ 108,746	-	△ 210,765	-	-	△ 210,765
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	2,593	-	6,978	-	-	6,978
物品	-	-	-	-	52,777	7,930	100,873	-	-	100,873
物品減価償却累計額	-	-	-	-	△ 42,929	△ 5,051	△ 78,509	-	-	△ 78,509
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	17	-	0	-	426	625	1,485	-	-	1,485
ソフトウェア	17	-	0	-	-	618	727	-	-	727
その他	-	-	-	-	426	7	758	-	-	758
投資その他の資産	2,396	-	1,704	21	11	471	59,640	-	△ 44,483	15,158
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	45,543	-	△ 44,483	1,061
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	-	-	-	45,543	-	△ 44,483	1,060
その他	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,689	-	44	24	-	-	3,459	-	-	3,459
長期貸付金	-	-	-	-	3	0	3	-	-	3
基金	1,006	-	1,676	-	-	-	10,576	-	-	10,576
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,006	-	1,676	-	-	-	10,576	-	-	10,576
その他	-	-	-	-	8	471	479	-	-	479
徴収不能引当金	△ 300	-	△ 16	△ 3	-	△ 1	△ 420	-	-	△ 420
流動資産	1,376	-	205	161	4,089	7,781	32,454	-	-	32,454
現金預金	779	-	176	137	2,861	4,895	14,555	86	-	14,641
資金	779	-	176	137	2,861	4,895	14,198	86	-	14,285
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	356	-	-	356
未収金	725	-	47	27	1,241	2,874	6,885	△ 86	-	6,799
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
基金	-	-	-	-	-	-	11,281	-	-	11,281
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	11,281	-	-	11,281
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	41	41	-	-	41
その他	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0
徴収不能引当金	△ 129	-	△ 17	△ 3	△ 13	△ 28	△ 308	-	-	△ 308
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	3,788	992	1,909	182	164,316	23,749	1,105,538	-	△ 44,483	1,061,055
【負債の部】										
固定負債	152	26	177	13	99,745	15,884	207,066	-	△ 35	207,032
地方債等	-	26	-	-	43,311	11,812	126,148	-	-	126,148
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	152	-	177	13	-	3,019	22,391	-	-	22,391
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	56,434	1,053	58,527	-	△ 35	58,493
流動負債	17	52	22	3	7,415	2,903	21,364	-	-	21,364
1年内償還予定地方債等	-	52	-	-	4,416	471	13,690	-	-	13,690
未払金	-	-	-	-	2,939	1,592	4,530	-	-	4,530
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	17	-	22	3	49	454	2,169	-	-	2,169
預り金	-	-	-	-	-	-	267	-	-	267
その他	-	-	-	-	11	387	708	-	-	708
負債合計	169	78	199	16	107,160	18,787	228,431	-	△ 35	228,396
【純資産の部】										
固定資産等形成分	2,412	992	1,704	21	160,228	15,968	1,084,365	-	△ 44,483	1,039,882
剰余分(不足分)	1,207	△ 78	7	145	△ 103,071	△ 11,006	△ 207,258	-	35	△ 207,223
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	3,619	914	1,710	166	57,156	4,963	877,107	-	△ 44,448	832,659
負債及び純資産合計	3,788	992	1,909	182	164,316	23,749	1,105,538	-	△ 44,483	1,061,055

	湘南産業 振興財団	藤沢市 保健 医療財団	藤沢市 まちづくり 協会	藤沢市 みらい 創造財団	藤沢市 開発 経営公社	藤沢市 興業公社	藤沢市民会 館 サービス センター	藤沢市 土地開発 公社	藤沢市 社会福祉 協議会	神奈川県 後期高齢者 医療 広域連合	連結会計 (単純合算)	連結会計 修正	連結会計 相殺	連結会計
【資産の部】														
固定資産	438	1,066	1,354	1,493	5,428	504	0	-	458	550	1,039,892	-	△ 583	1,039,309
有形固定資産	7	130	438	419	3,273	321	0	-	8	20	1,016,574	-	△ 20	1,016,554
事業用資産	-	17	436	264	3,257	311	0	-	1	-	492,252	-	△ 2	492,250
土地	-	-	-	-	880	249	-	-	-	-	379,434	-	△ 2	379,432
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	33	1,043	437	4,872	113	13	-	-	-	198,531	-	-	198,531
建物減価償却累計額	-	△ 17	△ 609	△ 192	△ 2,568	△ 54	△ 13	-	-	-	△ 98,435	-	-	△ 98,435
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	0	38	34	122	10	-	-	1	-	23,311	-	-	23,311
工作物減価償却累計額	-	0	△ 36	△ 15	△ 49	△ 7	-	-	0	-	△ 13,505	-	-	△ 13,505
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-	13
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 13	-	-	△ 13
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56	-	-	56
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,861	-	-	2,861
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	501,626	-	△ 18	501,609
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	278,868	-	△ 18	278,851
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,828	-	-	21,828
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 12,961	-	-	△ 12,961
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	417,678	-	-	417,678
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 210,765	-	-	△ 210,765
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,978	-	-	6,978
物品	11	703	54	277	28	112	14	-	18	29	102,118	-	-	102,118
物品減価償却累計額	△ 5	△ 589	△ 52	△ 122	△ 12	△ 101	△ 14	-	△ 11	△ 8	△ 79,422	-	-	△ 79,422
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	0	6	1	0	480	14	0	-	0	9	1,997	-	-	1,997
ソフトウェア	-	6	-	-	-	4	-	-	0	9	747	-	-	747
その他	0	-	1	0	480	10	0	-	0	-	1,250	-	-	1,250
投資その他の資産	431	930	915	1,073	1,675	169	-	-	449	521	21,321	-	△ 563	20,757
投資及び出資金	-	-	-	0	500	100	-	-	-	-	1,661	-	△ 563	1,097
有価証券	-	-	-	-	500	100	-	-	-	-	600	-	-	600
出資金	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	1,060	-	△ 563	497
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	2	-	-	-	-	-	8	3,469	-	-	3,469
長期貸付金	1	-	-	-	533	2	-	-	3	-	543	-	-	543
基金	431	930	400	-	1	-	-	-	446	513	13,296	-	-	13,296
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	431	930	400	-	1	-	-	-	446	513	13,296	-	-	13,296
その他	0	-	515	1,073	641	66	-	-	0	-	2,774	-	-	2,774
徴収不能引当金	0	-	-	△ 1	-	0	-	-	-	-	△ 422	-	-	△ 422
流動資産	123	233	663	362	10,450	666	146	11,991	223	1,162	58,472	△ 6	-	58,466
現金預金	101	135	546	278	3,859	446	123	1,561	187	530	22,406	267	-	22,673
資金	101	135	546	278	3,859	446	123	1,561	187	530	22,050	267	-	22,317
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	356	-	-	356
未収金	18	95	113	82	0	186	18	-	34	530	7,876	△ 273	-	7,604
短期貸付金	-	-	-	-	142	-	-	-	2	1	146	-	-	146
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101	11,382	-	-	11,382
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	11,332	-	-	11,332
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	50	-	-	50
棚卸資産	-	2	3	-	6,446	4	4	10,430	1	-	16,931	-	-	16,931
その他	3	-	0	2	2	31	1	-	0	-	39	-	-	39
徴収不能引当金	-	-	-	0	-	△ 1	-	-	-	-	△ 309	-	-	△ 309
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	561	1,299	2,017	1,855	15,878	1,170	146	11,991	681	1,712	1,098,364	△ 6	△ 583	1,097,775
【負債の部】														
固定負債	137	230	612	629	617	184	41	1,751	244	21	211,497	-	-	211,497
地方債等	-	-	324	8	-	-	-	1,700	-	-	128,181	-	-	128,181
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	132	218	288	523	-	144	41	48	244	-	24,028	-	-	24,028
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4	12	-	97	617	40	-	4	-	21	59,289	-	-	59,289
流動負債	21	137	300	358	57	170	36	5,213	71	8	27,735	△ 6	-	27,729
1年内償還予定地方債等	-	-	66	12	-	-	-	4,953	-	-	18,721	-	-	18,721
未払金	8	62	157	179	20	56	20	260	65	-	5,359	△ 6	-	5,353
未払費用	-	-	-	10	-	-	-	7	-	-	17	-	-	17
前受金	2	-	44	0	32	0	-	-	0	-	78	-	-	78
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	24	27	70	-	88	7	-	-	-	2,385	-	-	2,385
預り金	9	6	6	25	6	15	2	0	6	-	340	-	-	340
その他	2	45	-	61	-	11	0	-	-	8	835	-	-	835
負債合計	158	367	912	986	674	354	77	6,964	315	30	239,233	△ 6	-	239,227
【純資産の部】														
固定資産等形成分	438	1,066	1,354	1,493	5,570	504	0	-	460	652	1,051,420	-	△ 583	1,050,837
余剰分(不足分)	△ 255	△ 423	△ 249	△ 905	9,634	△ 42	36	5,027	△ 94	1,030	△ 193,465	-	-	△ 193,465
他団体出資等分	221	289	-	281	-	353	33	-	-	-	1,176	-	-	1,176
純資産合計	403	932	1,105	869	15,204	815	69	5,027	366	1,682	859,132	-	△ 583	858,548
負債及び純資産合計	561	1,299	2,017	1,855	15,878	1,170	146	11,991	681	1,712	1,098,364	△ 6	△ 583	1,097,775

連結精算表(行政コスト計算書)

一般会計等

単位:百万円

	一般会計	北部第二(三地区) 土地区画整理事業費	基園事業費	新沢特定土地区画 整理事業費	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
経常費用	132,639	2,369	361	-	135,369	△ 1,258	134,111
業務費用	75,232	677	361	-	76,270	-	76,270
人件費	27,321	208	21	-	27,550	-	27,550
職員給与費	22,507	208	16	-	22,732	-	22,732
賞与等引当金繰入額	1,624	-	-	-	1,624	-	1,624
退職手当引当金繰入額	1,199	-	-	-	1,199	-	1,199
その他	1,991	1	5	-	1,996	-	1,996
物件費等	46,813	449	337	-	47,598	-	47,598
物件費	34,244	68	263	-	34,575	-	34,575
維持補修費	3,558	314	5	-	3,878	-	3,878
減価償却費	8,937	66	69	-	9,072	-	9,072
その他	73	0	0	-	74	-	74
その他の業務費用	1,099	20	3	-	1,121	-	1,121
支払利息	420	16	-	-	436	-	436
徴収不能引当金繰入額	208	3	0	-	212	-	212
その他	472	-	2	-	474	-	474
移転費用	57,407	1,693	-	-	59,099	△ 1,258	57,841
補助金等	16,782	150	-	-	16,932	-	16,932
社会保障給付	31,213	-	-	-	31,213	-	31,213
他会計への繰出金	9,383	-	-	-	9,383	△ 1,258	8,125
その他	28	1,543	-	-	1,571	-	1,571
経常収益	6,522	5	449	-	6,976	-	6,976
使用料及び手数料	3,534	-	436	-	3,969	-	3,969
その他	2,988	5	13	-	3,007	-	3,007
純経常行政コスト	126,117	2,364	△ 89	-	128,393	△ 1,258	127,135
臨時損失	269	-	-	-	269	-	269
災害復旧事業費	17	-	-	-	17	-	17
資産除売却損	252	-	-	-	252	-	252
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	110	329	-	-	439	-	439
資産売却益	110	329	-	-	439	-	439
その他	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	126,276	2,036	△ 89	-	128,223	△ 1,258	126,965

連結精算表(行政コスト計算書)

全体

単位:百万円

	国民健康保険 事業費	湖南台駐車場 事業費	介護保険 事業費	後期高齢者 医療事業費	下水道事業費	市民病院事業	全体会計 (単独合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	38,913	52	28,785	5,820	11,467	20,538	239,686	-	△ 13,518	226,168
業務費用	1,350	52	1,382	86	11,388	20,538	111,066	-	-	111,066
人件費	297	-	435	38	501	9,822	38,643	-	-	38,643
職員給与費	242	-	295	43	385	6,226	29,923	-	-	29,923
賞与等引当金繰入額	17	-	22	3	36	454	2,156	-	-	2,156
退職手当引当金繰入額	△ 13	-	10	△ 12	-	325	1,508	-	-	1,508
その他	51	-	108	4	80	2,816	5,056	-	-	5,056
物件費等	566	50	796	31	9,827	9,701	68,569	-	-	68,569
物件費	560	-	795	31	3,087	8,183	47,232	-	-	47,232
維持補修費	-	-	0	-	1,363	109	5,350	-	-	5,350
減価償却費	6	50	-	-	5,377	1,390	15,894	-	-	15,894
その他	-	-	1	-	-	18	93	-	-	93
その他の業務費用	488	2	150	16	1,061	1,015	3,854	-	-	3,854
支払利息	-	2	-	-	991	99	1,528	-	-	1,528
徴収不能引当金繰入額	428	-	33	6	3	8	690	-	-	690
その他	60	-	117	11	67	909	1,637	-	-	1,637
移転費用	37,563	-	27,403	5,734	79	-	128,620	-	△ 13,518	115,102
補助金等	37,563	-	27,393	5,734	78	-	87,700	-	△ 5,393	82,307
社会保障給付	-	-	4	-	-	-	31,217	-	-	31,217
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	8,125	-	△ 8,125	-
その他	-	-	6	-	0	-	1,578	-	-	1,578
経常収益	49	-	66	1	5,827	18,167	31,085	-	△ 231	30,854
使用料及び手数料	-	-	-	-	5,731	17,533	27,234	-	-	27,234
その他	49	-	66	1	96	634	3,851	-	△ 231	3,620
経常行政コスト	38,864	52	28,719	5,819	5,640	2,371	208,600	-	△ 13,267	195,314
臨時損失	-	-	-	-	265	127	661	-	△ 231	430
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	17	-	-	17
資産除売却損	-	-	-	-	33	-	285	-	-	285
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	231	127	359	-	△ 231	128
臨時利益	-	-	-	-	237	8	684	-	-	684
資産売却益	-	-	-	-	-	-	439	-	-	439
その他	-	-	-	-	237	8	245	-	-	245
純行政コスト	38,864	52	28,719	5,819	5,668	2,490	208,578	-	△ 13,518	195,060

連結精算表(行政コスト計算書)

連結

単位:百万円

	湘南産業 振興財団	藤沢市 保健医療 財団	藤沢市 まちづくり 協会	藤沢市 みらい 創造財団	藤沢市 興発協業 公社	藤沢市 興業公社	藤沢市民会 館 サービス・ センター	藤沢市 土地開発 公社	藤沢市 社会福祉 協働会	神奈川県 後期高齢者 医療広域 連合	連結会計 (単体合算)	連結会計 修正	連結会計 相殺	連結会計
経常費用	330	1,035	1,773	3,044	1,273	1,689	486	1,131	850	44,465	282,245	-	△ 16,605	265,640
業務費用	234	993	1,020	2,954	858	1,682	486	1,130	830	745	121,998	-	△ 5,943	116,055
人件費	151	601	483	1,695	4	1,409	206	81	560	0	43,833	-	△ 14	43,819
職員給与費	91	307	227	1,173	0	894	123	63	296	0	33,097	-	-	33,097
賞与等引当金繰入額	-	24	27	70	-	271	△ 3	-	-	-	2,545	-	-	2,545
退職手当引当金繰入額	8	25	18	59	-	34	9	-	19	-	1,679	-	-	1,679
その他	52	245	212	394	4	210	77	18	245	0	6,512	-	△ 14	6,499
物件費等	77	391	512	1,240	853	251	279	1,049	265	193	73,680	-	△ 5,775	67,905
物件費	73	292	429	1,113	302	224	273	14	232	185	50,368	-	△ 5,775	44,593
維持補修費	-	5	26	66	19	12	6	-	9	0	5,494	-	-	5,494
減価償却費	4	93	20	58	134	16	0	-	1	8	16,229	-	-	16,229
その他	-	1	38	-	399	-	-	1,036	23	-	1,589	-	-	1,589
その他の業務費用	6	1	25	19	1	22	1	-	5	551	4,485	-	△ 155	4,331
支払利息	0	1	4	2	-	-	-	-	-	-	1,534	-	-	1,534
徴収不能引当金繰入額	-	-	0	1	-	0	-	-	-	-	691	-	-	691
その他	6	-	22	16	1	21	1	-	5	551	2,260	-	△ 155	2,105
移転費用	96	42	753	90	415	8	0	1	20	43,720	160,247	-	△ 10,662	149,585
補助金等	91	1	700	27	63	-	-	0	9	43,720	126,918	-	△ 10,625	116,293
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,217	-	△ 36	31,181
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5	41	53	63	352	8	0	1	11	-	2,112	-	-	2,112
経常収益	154	849	482	1,642	1,228	1,710	484	1,145	605	55	39,208	-	△ 6,324	32,884
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,234	-	-	27,234
その他	154	849	482	1,642	1,228	1,710	484	1,145	605	55	11,974	-	△ 6,324	5,650
経常行政コスト	176	187	1,291	1,402	45	△ 21	2	△ 13	245	44,409	243,038	-	△ 10,281	232,757
臨時損失	-	-	0	2	-	-	-	-	1	-	433	-	-	433
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	17
資産除売却損	-	-	0	2	-	-	-	-	1	-	288	-	-	288
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	128	-	-	128
臨時利益	-	1	-	0	-	-	-	-	-	-	685	-	-	685
資産売却益	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	440	-	-	440
その他	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	245	-	-	245
総行政コスト	176	186	1,291	1,405	45	△ 21	2	△ 13	246	44,409	242,786	-	△ 10,281	232,506

	一般会計	北部第二(三地区) 土地区画整理事業費	基園事業費	新沢特定土地区画 整理事業費	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
前年度末純資産残高	748,313	△ 428	58,829	△ 18	806,695	-	806,695
純行政コスト(△)	△ 126,276	△ 2,036	89	-	△ 128,223	1,258	△ 126,965
財源	128,254	2,045	-	-	130,300	△ 1,258	129,042
税収等	94,794	1,258	-	-	96,052	△ 1,258	94,794
国県等補助金	33,461	787	-	-	34,248	-	34,248
本年度差額	1,978	10	89	-	2,077	-	2,077
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	1,288	-	-	△ 1,482	△ 193	-	△ 193
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 1,500	-	-	1,500	-	-	-
本年度純資産変動額	1,767	10	89	18	1,884	-	1,884
本年度末純資産残高	750,079	△ 418	58,918	-	808,579	-	808,579

連結精算表(純資産変動計算書) 全体

単位:百万円

	国民健康保険 事業費	湘南台駐車場 事業費	介護保険 事業費	後期高齢者 医療事業費	下水道事業費	市民病院事業	全体会計 (単独計算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	4,443	906	2,396	147	56,540	5,991	877,117	△ 43,783	△ 383	832,951
純行政コスト(△)	△ 38,864	△ 52	△ 28,719	△ 5,819	△ 5,668	△ 2,490	△ 208,578	-	13,518	△ 195,060
財源	38,041	60	28,033	5,839	5,984	1,462	208,461	-	△ 13,500	194,961
税収等	12,039	60	17,803	5,839	5,984	1,353	137,872	-	△ 13,500	124,372
国県等補助金	26,002	-	10,230	-	-	108	70,589	-	-	70,589
本年度差額	△ 823	8	△ 686	19	316	△ 1,028	△ 117	-	18	△ 99
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	36	-	-	36	-	-	36
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	△ 36	-	-	△ 36	-	-	△ 36
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	△ 193	-	-	△ 193
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	300	-	300	43,783	△ 44,083	-
本年度純資産変動額	△ 823	8	△ 686	19	616	△ 1,028	△ 10	43,783	△ 44,065	△ 292
本年度末純資産残高	3,619	914	1,710	166	57,156	4,963	877,107	-	△ 44,448	832,659

	湘南産業 振興財団	藤沢市 保健医療 財団	藤沢市 まちづくり 協会	藤沢市 みらい 創造財団	藤沢市 開発証券 公社	藤沢市 興業公社	藤沢市民会 館 サーブिस・ センター	藤沢市 土地開発 公社	藤沢市 社会福祉 協議会	神奈川県 後期高齢者 医療広域 連合	連結会計 (単体合算)	連結会計 修正	連結会計 相殺	連結会計
前年度末純資産残高	389	969	1,146	843	15,249	796	71	5,014	369	984	858,780	△ 563	△ 13	858,204
純行政コスト(△)	△ 176	△ 186	△ 1,291	△ 1,405	△ 45	21	△ 2	13	△ 246	△ 44,409	△ 242,786	-	10,281	△ 232,506
財源	191	148	1,251	1,434	-	-	-	-	228	44,167	242,380	-	△ 10,301	232,079
税金等	151	43	117	1,297	-	-	-	-	20	18,968	144,969	-	△ 685	144,283
国県等補助金	40	105	1,134	137	-	-	-	-	208	25,198	97,411	-	△ 9,616	87,795
本年度差額	15	△ 37	△ 41	30	△ 45	21	△ 2	13	△ 19	△ 243	△ 407	-	△ 20	△ 427
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36	-	-	36
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 36	-	-	△ 36
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 193	-	-	△ 193
他団体出資等分の増加	8	-	-	-	-	8	-	-	-	-	16	-	-	16
他団体出資等分の減少	-	△ 11	-	-	-	-	△ 1	-	-	-	△ 12	-	-	△ 12
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	941	941	-	-	941
その他	0	-	-	△ 4	-	△ 1	-	-	15	-	10	563	△ 551	23
本年度純資産変動額	15	△ 37	△ 41	26	△ 45	19	△ 2	13	△ 3	699	351	563	△ 571	344
本年度末純資産残高	403	932	1,105	869	15,204	815	69	5,027	366	1,682	859,132	-	△ 583	858,548

	一般会計	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	基盤事業費	河沢特定土地区画整理事業費	一般会計等(単独合算)	一般会計等相殺	一般会計等
【業務活動収支】							
業務支出	124,015	2,300	291	-	126,606	-1,258	125,348
業務費用支出	66,609	607	291	-	67,507	-	67,507
人件費支出	27,843	208	21	-	28,073	-	28,073
物件費等支出	37,875	382	268	-	38,526	-	38,526
支払利息支出	490	16	-	-	436	-	436
その他の支出	471	-	2	-	472	-	472
移転費用支出	57,407	1,693	-	-	59,099	-1,258	57,841
補助金等支出	16,782	150	-	-	16,932	-	16,932
社会保障給付支出	31,213	-	-	-	31,213	-	31,213
他会計への繰出支出	9,383	-	-	-	9,383	-1,258	8,125
その他の支出	28	1,543	-	-	1,571	-	1,571
業務収入	132,469	1,258	448	-	134,175	-1,258	132,917
税収等収入	94,806	1,258	-	-	96,065	-1,258	94,806
国県等補助金収入	31,200	-	-	-	31,200	-	31,200
使用料及び手数料収入	3,532	-	435	-	3,967	-	3,967
その他の収入	2,930	0	13	-	2,943	-	2,943
臨時支出	17	-	-	-	17	-	17
災害復旧事業費支出	17	-	-	-	17	-	17
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	0	-	-	-	0	-	0
業務活動収支	8,437	-1,041	157	-	7,553	-	7,553
【投資活動収支】							
投資活動支出	17,773	240	269	-	18,282	-	18,282
公共施設等整備費支出	12,710	240	94	-	13,044	-	13,044
基金積立金支出	3,489	-	175	-	3,664	-	3,664
投資及び貸出資金支出	300	-	-	-	300	-	300
貸付金支出	1,274	-	-	-	1,274	-	1,274
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	6,741	1,129	110	-	7,980	-	7,980
国県等補助金収入	1,637	800	-	-	2,437	-	2,437
基金取崩収入	3,598	-	110	-	3,708	-	3,708
貸付金元金回収収入	1,275	-	-	-	1,275	-	1,275
資産売却収入	231	329	-	-	560	-	560
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-11,032	889	-159	-	-10,302	-	-10,302
【財務活動収支】							
財務活動支出	8,423	306	-	-	8,729	-	8,729
地方債等償還支出	8,139	306	-	-	8,445	-	8,445
その他の支出	284	-	-	-	284	-	284
財務活動収入	9,830	712	-	-	10,542	-	10,542
地方債等発行収入	9,830	712	-	-	10,542	-	10,542
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	1,407	406	-	-	1,813	-	1,813
本年度資金収支額	△ 1,188	254	△ 2	-	△ 936	-	△ 936
前年度末資金残高	5,907	309	70	-	6,287	-	6,287
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	4,720	562	68	-	5,350	-	5,350
前年度末歳計外現金残高	349	-	-	-	349	-	349
本年度歳計外現金増減額	7	-	-	-	7	-	7
本年度末歳計外現金残高	356	-	-	-	356	-	356
本年度末現金預金残高	5,076	562	68	-	5,707	-	5,707

連結精算表(資金収支計算書)

全体

単位:百万円

	国民健康保険 事業費	湘南台駐車場 事業費	介護保険 事業費	後期高齢者 医療事業費	下水道事業費	市民病院事業	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】										
業務支出	38,482	2	28,717	5,826	6,234	18,848	223,458	-	-13,518	209,940
業務費用支出	920	2	1,314	92	6,155	18,848	94,838	-	-	94,838
人件費支出	310	-	423	51	501	9,653	39,011	-	-	39,011
物件費等支出	560	-	798	31	4,995	8,239	52,748	-	-	52,748
支払利息支出	-	2	-	-	991	99	1,528	-	-	1,528
その他の支出	49	-	94	10	68	858	1,552	-	-	1,552
移転費用支出	37,563	-	27,403	5,734	78	-	128,820	-	-13,518	115,102
補助金等支出	37,563	-	27,383	5,734	78	-	87,700	-	-5,393	82,307
社会保障給付支出	-	-	4	-	-	-	31,217	-	-	31,217
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	8,125	-	-8,125	-
その他の支出	-	-	6	-	0	-	1,578	-	-	1,578
業務収入	37,807	60	28,070	5,833	9,834	18,746	234,267	86	-13,731	220,822
税収等収入	11,759	60	17,774	5,832	4,034	1,310	135,576	86	-13,500	122,162
国県等補助金収入	26,002	-	10,230	-	-	-	67,541	-	-	67,541
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	5,705	17,693	27,365	-	-	27,365
その他の収入	47	-	66	1	96	634	3,786	-	-231	3,555
臨時支出	-	-	-	-	365	127	510	-	-231	279
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	17	-	-	17
その他の支出	-	-	-	-	365	127	493	-	-231	262
臨時収入	-	-	-	-	468	8	476	-	-	476
業務活動収支	-675	58	-647	7	3,703	778	10,776	86	18	10,880
【投資活動収支】										
投資活動支出	0	-	262	-	2,381	874	21,799	-	-300	21,499
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	2,380	874	16,298	-	-	16,298
基金積立金支出	0	-	262	-	-	-	3,926	-	-	3,926
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	300	-	-300	-
買付金支出	-	-	-	-	1	-	1,275	-	-	1,275
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	730	-	647	32	9,390	-	-115	9,275
国県等補助金収入	-	-	-	-	550	2	2,989	-	-	2,989
基金取崩収入	-	-	730	-	-	-	4,438	-	-	4,438
買付金元金回収収入	-	-	-	-	0	0	1,275	-	-	1,275
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	560	-	-	560
その他の収入	-	-	-	-	97	29	127	-	-115	12
投資活動収支	0	-	468	-	-1,733	-842	-12,410	-	185	-12,225
【財務活動収支】										
財務活動支出	-	58	-	-	4,489	438	13,713	-	-	13,713
地方債等償還支出	-	58	-	-	4,489	273	13,264	-	-	13,264
その他の支出	-	-	-	-	-	165	449	-	-	449
財務活動収入	-	-	-	-	1,839	408	12,789	-	△ 203	12,586
地方債等発行収入	-	-	-	-	1,636	408	12,586	-	-	12,586
その他の収入	-	-	-	-	203	-	203	-	△ 203	-
財務活動収支	-	△ 58	-	-	△ 2,650	△ 30	△ 925	-	△ 203	△ 1,127
本年度資金収支額	△ 675	-	△ 179	7	△ 661	△ 94	△ 2,558	86	-	△ 2,472
前年度末資金残高	1,455	-	355	130	3,542	4,988	16,757	-	-	16,757
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	779	-	176	137	2,861	4,895	14,198	86	-	14,285
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	349	-	-	349
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	356	-	-	356
本年度末現金預金残高	779	-	176	137	2,861	4,895	14,555	86	-	14,641

	湘南産業 振興財団	藤沢市 保健医療 財団	藤沢市 まちづくり 協会	藤沢市 みらい 創造財団	藤沢市 開発経営 公社	藤沢市 興業公社	藤沢市民 会館 サービス センター	藤沢市 土地開発 公社	藤沢市 社会福祉 協働会	神奈川県 後期高齢者 医療広域 連合	連結会計 (単体合算)	連結会計 修正	連結会計 相殺	連結会計	
【業務活動収支】															
業務支出	348	889	1,738	2,857	758	1,695	505	1,280	824	44,456	285,266	6	-15,847	249,729	
業務費用支出	249	947	988	2,787	348	1,675	505	1,280	804	738	105,114	6	-4,971	100,149	
人件費支出	143	578	474	1,587	4	1,405	221	78	78	555	0	44,038	-	-14	44,023
物件費等支出	98	353	488	1,182	342	253	283	1,153	244	185	57,325	6	-4,799	52,532	
支払利息支出	0	-	4	2	-	-	-	15	-	-	1,548	-	-	1,548	
その他の支出	8	16	22	16	2	17	1	15	5	551	2,205	-	-150	2,048	
移転費用支出	99	42	750	90	409	19	0	-	20	43,720	160,253	-	-10,878	149,576	
補助金等支出	91	1	700	27	83	-	-	-	9	43,720	128,918	-	-10,855	118,292	
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,217	-	-	31,217	
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の支出	8	41	50	63	346	19	0	-	11	-	2,117	-	-15	2,103	
業務収入	337	897	1,778	3,052	1,251	1,704	486	1,081	824	44,222	276,355	273	-17,023	259,605	
税収等収入	151	43	117	1,273	-	-	-	-	78	16,888	142,780	8	-693	142,105	
国県等補助金収入	40	105	1,134	137	-	-	-	-	208	25,198	94,383	27	-9,616	84,773	
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,365	-	-	27,365	
その他の収入	147	849	527	1,642	1,251	1,704	486	1,081	541	55	11,837	237	-6,714	5,360	
臨時支出	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	279	-	-	279	
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	17	
その他の支出	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	262	-	-	262	
臨時収入	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	476	-	-	476	
業務活動収支	-11	9	42	195	494	9	-19	-179	1	-234	11,186	267	-1,376	10,077	
【投資活動収支】															
投資活動支出	15	26	11	189	128	2	-	-	59	150	22,079	-	-1,029	21,049	
公共施設等整備費支出	1	1	2	148	28	2	-	-	7	-	16,487	-	-1,021	15,466	
基金積立金支出	14	-	-	40	-	0	-	-	34	150	4,165	-	-	4,165	
投資及び引出資金支出	-	25	9	-	100	-	-	-	-	-	134	-	-	134	
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	1,293	-	-8	1,285	
その他の支出	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0	
投資活動収入	1	5	-	-	147	1	-	64	45	217	9,755	-	-8	9,747	
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	64	-	-	3,053	-	-	3,053	
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	28	217	4,683	-	-	4,683	
貸付金元金回収収入	0	-	-	-	142	1	-	-	17	-	1,436	-	-8	1,428	
資産売却収入	-	5	-	-	5	-	-	-	-	-	570	-	-	570	
その他の収入	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-	-	12	
投資活動収支	-14	-21	-11	-189	20	-1	-	64	-14	68	-12,324	-	1,021	-11,303	
【財務活動収支】															
財務活動支出	5	-	66	31	-	12	-	500	-	8	14,336	-	△ 8	14,328	
地方債等償還支出	-	-	-	6	-	-	-	500	-	-	13,770	-	△ 8	13,762	
その他の支出	5	-	66	25	-	12	-	-	-	8	566	-	-	566	
財務活動収入	-	-	-	1	4	-	-	1,000	-	-	13,591	-	△ 8	13,583	
地方債等発行収入	-	-	-	1	-	-	-	1,000	-	-	13,587	-	△ 8	13,579	
その他の収入	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4	-	-	4	
財務活動収支	△ 5	-	△ 66	△ 30	4	△ 12	-	500	-	△ 8	△ 745	-	-	△ 745	
本年度資金収支額	△ 30	△ 13	△ 36	△ 23	517	△ 4	△ 19	385	△ 13	△ 175	△ 1,883	267	△ 354	△ 1,971	
前年度末資金残高	131	148	582	301	3,342	450	141	1,177	200	369	23,598	-	354	23,952	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	336	336	-	-	336	
本年度末資金残高	101	135	546	278	3,859	446	123	1,561	187	530	22,050	267	-	22,317	
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	349	-	-	349	
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7	
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	356	-	-	356	
本年度末現金預金残高	101	135	546	278	3,859	446	123	1,561	187	530	22,406	267	-	22,673	

一般会計等財務書類分析資料（令和元年度）

一般会計等財務書類から算出される指標については、次のとおりです。
なお、計算は円単位の数値をもとに行っています。

1 資産形成度

貸借対照表は、資産の部において保有する資産のストック情報を一覧表示しています。

これを市民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、資産老朽化比率といった指標を用いてさらに分析することにより、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」が明らかになります。

(1) 市民一人当たり資産額

$$\text{計算式} = \frac{\text{資産額（円）}}{\text{住民基本台帳人口（人）}} = 2,087,548 \text{ 円}$$

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり資産額とすることにより、実感しやすい情報となります。

(2) 歳入額対資産比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{資産額（円）}}{\text{歳入総額（当期）} + \text{前期末資金残高（円）}} = 5.77 \text{ 年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

(3) 資産老朽化比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{減価償却累計額（円）}}{\text{償却資産取得価額（円）}} \times 100 = 54.1 \%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

2 世代間公平性

貸借対照表では、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することが可能となります。

これを純資産比率や社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）といった指標を用いてさらに分析することにより、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」が明らかになります。

(1) 純資産比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{純資産額 (円)}}{\text{資産額 (円)}} \times 100 = 88.8 \%$$

市財政においては、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っています。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることができます。

(2) 将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

$$\text{計算式} = \frac{\text{地方債残高 (円)}}{\text{有形・無形固定資産 (円)}} \times 100 = 7.6 \%$$

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

3 持続可能性

貸借対照表においては、地方債残高のほかに退職手当引当金や未払金などの項目があり、発生主義における負債を計上しています。

市民一人当たり負債額、基礎的財政収支（プライマリーバランス）や債務償還比率などの指標により「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」が分かります。

(1) 市民一人当たり負債額

$$\text{計算式} = \frac{\text{負債額 (円)}}{\text{住民基本台帳人口 (人)}} = 233,885 \text{ 円}$$

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり負債額とすることにより、実感しやすい情報となります。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{aligned} \text{計算式} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）(円)} + \text{投資活動収支（基金積立金} \\ &\text{支出及び基金取崩収入を除く）(円)} \\ &= \Delta 2,357,419,818 \text{ 円} \end{aligned}$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当該バランスがプラスの場合は、自己資金で収支を賄い、地方債等の償還に一定の余力があることを示しています。

(3) 債務償還比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{将来負担額 (円)} - \text{充当財源可能額 (円)}}{\text{経常一般財源 (歳入) 等 (円)} - \text{経常経費充当財源 (円)}} \times 100 = 479.6 \%$$

債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標となります。

4 効率性

行政コスト計算書は行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づき表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものとなります。

市民一人当たり行政コストの指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

(1) 市民一人当たり行政コスト

$$\text{計算式} = \frac{\text{純行政コスト (円)}}{\text{住民基本台帳人口 (人)}} = 291,066 \text{ 円}$$

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定することができます。

5 弾力性

純資産変動計算書から、資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示すことができます。

これは、インフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度（弾力性）がどれだけあるかを示すものといえます。

(1) 行政コスト対税収等比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{純経常行政コスト (円)}}{\text{税収等 + 補助金等受入 (円)}} \times 100 = 98.5 \%$$

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。

この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

6 自律性

行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さ、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」の判断指標として用いることができます。

(1) 受益者負担割合

$$\text{計算式} = \frac{\text{経常収益 (円)}}{\text{経常費用 (円)}} \times 100 = 5.2 \%$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

指標一覧

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり資産額 (円)	2,090,933	2,091,304	2,087,548
歳入額対資産比率 (年)	5.61	5.96	5.77
資産老朽化比率 (%)	52.9	53.6	54.1
純資産比率 (%)	88.8	89.0	88.8
将来世代負担比率 (%)	6.9	7.1	7.6
市民一人当たり負債額 (円)	233,836	230,527	233,885
基礎的財政収支 (円)	△9,478,502,997	3,816,366,100	△2,357,419,818
債務償還比率 (%)	449.0	420.7	479.6
市民一人当たり行政コスト (円)	280,779	286,003	291,066
行政コスト対税率等比率 (%)	98.2	97.2	98.5
受益者負担割合 (%)	5.5	5.5	5.2

※ 2020年（令和2年）3月に総務省が公表した「地方公会計の推進に関する研究会報告書（令和元年度）」等に基づき、指標の算定方法を一部変更し、過年度の指標についても再算定しています。